

企業における戦略的な知財管理の推進（「知財戦略事例集」のポイント）

資料3 - 3

平成19年5月
特許庁

研究開発戦略

事業戦略

優れた知的財産の戦略的創造

- 研究開発のテーマや方針の決定に知財部が参画
- 共同研究開発・ライセンス・M & A
- 基本発明の周辺を固める研究開発
- 上流技術(素材) 下流技術(用途)の連携創造
- 特許の群管理による研究開発の方向性決定
- 知的財産部員が研究開発自体へ参画

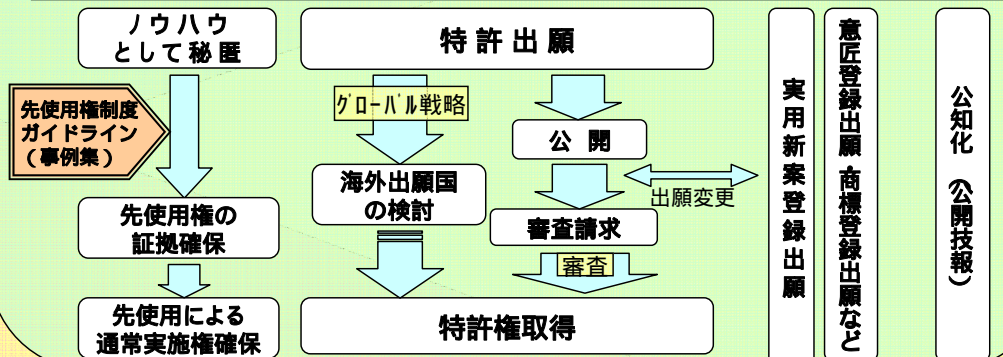


知的財産の戦略的保護

知的財産の発掘・提案

知的財産の評価・ブラッシュアップ

知的財産管理ルートを選択



権利の戦略的活用

● 自社事業の維持・拡大

- 競合他社に対する優位性確保
- 模倣品を排除
- 自社事業の自由度確保
- 知的財産権による広報活動

● 知的財産権による直接収入

- 侵害発見・ライセンス活動
- 新規ライセンシーの獲得
- 知的財産権の売却
- 知財信託制度・特許流通AD等の活用

● 海外における権利行使～グローバル戦略の展開～

- 現地支社・代理人・取締当局・業界団体等と連携して侵害・模倣品に対応
- 新規ライセンシー獲得活動

● 知的財産権を活かした新規事業・新商品

● 戦略的な権利の維持と放棄

知的財産の群管理

<ポートフォリオ管理>

群管理のメリット

- 効率的な研究開発
- 必要十分な特許出願
- 研究開発スケジュールと連動した効率的な権利取得
- 権利の有効活用
- 権利維持費用の選択と集中

群管理レベル

- レベル0: 個別管理
・群管理をしていない
- レベル1: 分類付け
・技術・製品などの単位で分類
・データベース化で抽出可能
- レベル2: 可視化
・特許マップの作成
・現状を視覚的に把握可能
- レベル3: 将来ビジョン
・最適特許群のビジョンを描く
・理想的な特許群を構築可能
→ 知的財産ポートフォリオ

特許 特許 特許 特許

複数の知的財産権制度の活用

- 意匠権と特許権(デザイン戦略)
- 商標権と特許権(ブランド戦略)
- 著作権と特許権(ソフトウェア)
- 育成者権と特許権(植物の新品種) など

知的財産戦略

戦略的な組織体制

- 集中型(本社)の知財管理
- 分散型(事業部単位)の知財管理
- 併設型の知財管理

経営と知的財産戦略

- 経営層レベルの知的財産会議
- 知財部と研究開発・事業部門の連携
- 知的財産情報開示

CIPOの設置と役割

- (CIPO: Chief Intellectual Property Officer)
- 経営戦略の策定への参画
- 知的財産戦略の策定
- 知財活動の監督・経営層への報告

標準化戦略と連携

- 標準の重要性(WTO/TBT協定発効)
- 標準担当部署との連携
- 自社技術の標準化に向けた取組

人材の育成・確保

- 社員への知財教育
- 知財部員の能力向上
- 代理人の育成・確保

報奨・表彰制度

- 発明インセンティブを高める報奨・表彰
- 特許出願以外に対する報奨・表彰
- 発明者以外への報奨・表彰

特許情報の活用(アンケート調査結果)

- 研究者自らが、先行技術調査・分析を行い、特許情報を活用できることを企業は重要視
- 情報活用環境の現状確認と不断の改善(指針整備やサポート体制充実等)が重要